

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期										2. 交付対象事業の分類			3. 予算執行状況		4. 事業実施による感染拡大防止等への効果	
交付金事業の名称	事業始期				事業終期				経済対策との関係	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）	支出済額 [単位:千円]	交付金充 当額 [単位:千円]	事業内容、効果		
	年	月	日	日	年	月	日	日								
町内経済活性化事業（国のR3予算分）※1	令和	4	年	7	月	令和	5	年	3	月	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	域内経済の活性化	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	13,400	13,400	商品券配布による家計支援や飲食店等の活性化が目的であるため、感染症の防止対策としての効果は得られていない。商品券を配布することで、コロナ禍により景気が落ち込んでいる商店・飲食店の町民の利用促進や家計支援が図られた。
町内経済活性化事業（国のR4予算分）	令和	4	年	7	月	令和	5	年	3	月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	41,873	31,199	※1と同事業
農業原油等高騰対策事業	令和	4	年	7	月	令和	4	年	7	月	④-1. 原油価格高騰対策	農林水産業における物価高騰対策支援	その他	5,000	5,000	原油等高騰対策として、共同利用の農産物加工調整施設に対し燃料費等の定額を補助することで、町内農業者の負担軽減及び農業所得の底上げによる経営の安定性が図られた。
地域交通原油等高騰対策事業	令和	4	年	7	月	令和	4	年	9	月	④-1. 原油価格高騰対策	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	1,300	1,300	原油高騰対策としての支援のため感染症拡大防止の効果は得られていない。交通機関に対し支援することにより、コロナ禍における商店・飲食店の利用促進や町内外の交通の利便性の維持、事業者の経営の安定化が図られた。
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	令和	4	年	10	月	令和	5	年	2	月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	3,600	3,600	国が実施する住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業において、対象から外れてしまう世帯に対し町の単独事業として国と同額を支援することで、低所得世帯の幅広い支援が図られた。
医療・介護等提供体制支援事業	令和	4	年	11	月	令和	5	年	1	月	④-1. 原油価格高騰対策	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	その他	3,400	3,400	介護施設等に対し支援を実施することで、各施設の感染症対策の向上及び経営安定化が図られた。 (病院、歯科、社会福祉協議会、認知症グループホーム、通所介護施設、柔道整復術所、幼稚園)
農業原油等高騰対策事業（重点支援分）	令和	4	年	11	月	令和	4	年	12	月	④-1. 原油価格高騰対策	農林水産業における物価高騰対策支援	その他	10,000	5,000	新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢、円安基調等により、原油価格や飼料価格が高騰しており、本町の基幹産業である農業や畜産業への影響は依然大きいものとなっている。小清水町農業協同組合に対し定額支援を実施することで、当該事業所の経営の安定性や農業者の意欲向上が図られた。
町内経済活性化事業（国のR4予備費分）※2	令和	4	年	11	月	令和	5	年	3	月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	19,934	15,321	ポイントカードへのポイント付与による家計支援等を行うことで、商店における接触機会が減少された。商品券からポイントカードへの移行に伴い、カード交付及びポイント付与において町民の申請手続きが必要となるため交付率が84%ほどとなった。また、使用期間が定められないことから、年度内の経済対策とはならない。
運送事業者燃料高騰対策事業	令和	4	年	11	月	令和	5	年	2	月	④-1. 原油価格高騰対策	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	3,900	3,900	原油高騰対策としての支援のため感染症拡大防止の効果は得られていない。新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う燃料費高騰の影響を受けている中小事業者等に支援することで、経営の安定化が図られた。
町内経済活性化事業（国のR4第2次補正分）	令和	4	年	11	月	令和	5	年	3	月	④-3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	2,127	2,127	※2と同事業